

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本システム技術株式会社

【英訳名】 Japan System Techniques Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平林 武昭

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 06(4560)1000(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 大門 紀章

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 06(4560)1000(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 大門 紀章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	16,635,219	18,527,947	23,519,516
経常利益	(千円)	1,605,296	1,648,323	2,450,148
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,167,103	1,099,120	1,772,210
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,363,764	1,190,824	1,868,410
純資産額	(千円)	10,311,672	11,607,839	10,816,240
総資産額	(千円)	15,610,836	17,639,418	17,413,797
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	95.16	89.62	144.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.7	65.5	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	482,279	1,286,141	1,073,916
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,733	552,772	541,656
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	275,712	414,712	280,816
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,707,462	7,141,757	6,793,050

回次		第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	35.00	36.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第47期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間149,200株、当第3四半期連結累計期間149,200株)。
4. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復など国内の経済活動が正常化に向かう一方、長引く国際情勢の不安定化や物価上昇、欧米を中心とした金融引き締め政策による景気の鈍化など、世界的な不況感は依然継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループの業績は、売上高185億27百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益16億14百万円(前年同期比3.5%増)、経常利益16億48百万円(前年同期比2.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億99百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

(DX&SI事業)

当事業につきましては、売上高111億2百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益17億96百万円(前年同期比11.3%増)となりました。主な要因は、新規・既存顧客ともに大型プライム案件が拡大し、同事業全体の収益性が向上したことによるものであります。

(パッケージ事業)

当事業につきましては、売上高32億11百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益7億21百万円(前年同期比2.1%減)となりました。主な要因は、戦略的大学経営システム「GAKUEN RX」「UNIVERSAL PASSPORT RX」におけるPP(プログラム・プロダクト)販売及び導入支援サービス等が前年を上回ったものの、金融機関向け情報統合システム「BankNeo」におけるPP(プログラム・プロダクト)販売が減収になったことによるものであります。なお、当事業全体の受注は堅調に推移しております。

(医療ビッグデータ事業)

当事業につきましては、売上高15億57百万円(前年同期比31.4%増)、営業利益2億85百万円(前年同期比66.7%増)となりました。主な要因は、分析サービス及び利活用サービス等の高収益ビジネスが増収になったことによるものであります。

(グローバル事業)

当事業につきましては、売上高26億57百万円(前年同期比28.9%増)、営業利益3億30百万円(前年同期比19.3%増)となりました。主な要因は、タイにおけるSI開発案件やERPパッケージ販売及び導入コンサル等が減収となったものの、マレーシアにおけるSAP導入サポート案件の受注引き合いが拡大したことによるものであります。

(報告セグメントに帰属しない一般管理費等)

全社費用につきましては、一般管理費15億19百万円(前年同期比22.5%増)となりました。主な要因は、社員数拡大に伴う教育研修の充実及び採用活動の強化に加え、オフィス拡張及びITインフラ強化に伴う投資によるものであります。なお、当該費用は当上半期特有の短期的投資であり、当初計画に沿った費用実績で推移しております。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は140億68百万円(前連結会計年度末比1億18百万円減)となりました。これは主として売掛金の減少によるものであります。また、固定資産の残高は35億70百万円(同3億43百万円増)となりました。

(負債)

流動負債の残高は40億87百万円(同6億16百万円減)となりました。これは主として賞与引当金の減少によるものであります。また、固定負債の残高は19億44百万円(同50百万円増)となりました。

(純資産)

純資産の残高は116億7百万円(同7億91百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高67億93百万円より3億48百万円増加し、71億41百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億86百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は4億82百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが8億3百万円増加した要因は、主として売上債権の回収に係る収入が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億52百万円の支出(同72百万円の支出)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが4億80百万円減少した要因は、主として有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億14百万円の支出(同2億75百万円の支出)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが1億38百万円減少した要因は、主として配当金の支払額の増加によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2-4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は2億24百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2-1. 事業等のリスク」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

ん。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,418,460	12,418,460	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,418,460	12,418,460		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		12,418,460		1,535,409		1,497,047

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,409,700	124,097	
単元未満株式	普通株式 3,660		
発行済株式総数	12,418,460		
総株主の議決権		124,097	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式149,200株(議決権1,492個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本システム技術 株式会社	大阪市北区中之島二丁目 3番18号	5,100		5,100	0.04
計		5,100		5,100	0.04

(注) 1. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式149,200株を、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。

2. 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式45株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,206,690	7,592,061
受取手形、売掛金及び契約資産	6,532,385	5,325,274
商品及び製品	172,554	602,771
仕掛品	100,612	164,157
原材料及び貯蔵品	8,239	4,161
その他	174,586	408,815
貸倒引当金	7,924	28,348
流動資産合計	14,187,144	14,068,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	958,056	1,253,160
減価償却累計額	589,641	632,877
建物及び構築物(純額)	368,415	620,283
土地	142,361	142,361
その他	607,152	639,799
減価償却累計額	485,935	457,968
その他(純額)	121,216	181,831
有形固定資産合計	631,994	944,476
無形固定資産		
のれん	88,499	75,011
顧客関連資産	71,561	60,655
ソフトウェア	74,913	143,338
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	242,601	286,631
投資その他の資産		
投資有価証券	612,807	634,609
退職給付に係る資産	674,681	676,828
繰延税金資産	539,732	316,666
差入保証金	435,927	495,779
その他	93,485	253,263
貸倒引当金	4,577	37,730
投資その他の資産合計	2,352,057	2,339,417
固定資産合計	3,226,652	3,570,524
資産合計	17,413,797	17,639,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,495,532	1,128,213
未払法人税等	498,990	189,975
契約負債	354,018	956,992
賞与引当金	1,270,424	582,377
役員賞与引当金	110,250	77,174
工事損失引当金	6,801	39,770
その他	967,961	1,112,725
流動負債合計	4,703,978	4,087,229
固定負債		
役員株式給付引当金	141,759	153,415
退職給付に係る負債	1,110,713	1,090,979
資産除去債務	239,628	273,492
繰延税金負債	28,464	27,800
その他	373,011	398,661
固定負債合計	1,893,578	1,944,348
負債合計	6,597,556	6,031,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,535,409	1,535,409
資本剰余金	1,702,732	1,702,732
利益剰余金	7,389,420	8,091,312
自己株式	175,703	175,947
株主資本合計	10,451,859	11,153,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,114	148,103
為替換算調整勘定	119,184	207,349
退職給付に係る調整累計額	60,618	51,252
その他の包括利益累計額合計	316,917	406,705
非支配株主持分	47,463	47,627
純資産合計	10,816,240	11,607,839
負債純資産合計	17,413,797	17,639,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,635,219	18,527,947
売上原価	12,188,064	13,565,027
売上総利益	4,447,155	4,962,920
販売費及び一般管理費	2,887,203	3,348,520
営業利益	1,559,952	1,614,400
営業外収益		
受取利息	12,101	17,858
受取配当金	8,937	8,499
受取賃貸料	2,314	4,079
為替差益	12,094	9,053
受取保険金	-	14,700
助成金収入	10,319	14,752
その他	5,058	15,356
営業外収益合計	50,825	84,299
営業外費用		
支払利息	377	231
貸倒引当金繰入額	4,185	49,387
その他	918	757
営業外費用合計	5,481	50,375
経常利益	1,605,296	1,648,323
税金等調整前四半期純利益	1,605,296	1,648,323
法人税等	427,866	550,658
四半期純利益	1,177,429	1,097,664
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,325	1,455
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,167,103	1,099,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,177,429	1,097,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,061	10,988
為替換算調整勘定	179,947	91,536
退職給付に係る調整額	14,673	9,365
その他の包括利益合計	186,335	93,159
四半期包括利益	1,363,764	1,190,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,348,886	1,188,908
非支配株主に係る四半期包括利益	14,878	1,915

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,605,296	1,648,323
減価償却費	83,335	107,910
ソフトウェア償却費	18,849	18,946
のれん償却額	18,376	18,752
顧客関連資産償却額	14,859	15,163
賞与引当金の増減額(は減少)	731,123	689,050
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,057	22,132
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,440	2,147
受取利息及び受取配当金	21,039	26,357
支払利息	377	231
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	323,483	1,276,141
契約負債の増減額(は減少)	462,097	601,429
棚卸資産の増減額(は増加)	105,976	489,683
仕入債務の増減額(は減少)	397,433	376,894
その他	140,567	124,426
小計	1,150,152	1,956,206
利息及び配当金の受取額	22,988	27,792
利息の支払額	376	230
法人税等の支払額	690,485	697,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,279	1,286,141

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	693,471
定期預金の払戻による収入	-	681,171
有形固定資産の取得による支出	38,209	359,760
有形固定資産の売却による収入	1,080	6,097
ソフトウェアの取得による支出	9,491	92,078
投資有価証券の取得による支出	48,418	1,532
貸付けによる支出	3,491	59,998
貸付金の回収による収入	5,071	11,432
差入保証金の回収による収入	25,035	23,763
差入保証金の差入による支出	2,659	83,082
その他	1,650	14,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,733	552,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,047	-
リース債務の返済による支出	20,011	15,487
非支配株主からの払込みによる収入	3,740	-
自己株式の取得による支出	439	244
配当金の支払額	248,274	397,228
非支配株主への配当金の支払額	1,680	1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,712	414,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,804	30,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,638	348,707
現金及び現金同等物の期首残高	6,463,823	6,793,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,707,462	1 7,141,757

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリット並びに株価下落のリスクを共に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT)(=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当社取締役(社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度171,700千円、149,200株、当第3四半期連結会計期間末171,700千円、149,200株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	6,708,623千円	7,592,061千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,161千円	450,304千円
現金及び現金同等物	6,707,462千円	7,141,757千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	248,274	40	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	397,228	32	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	10,392,405	2,996,685	1,185,412	2,060,715	16,635,219	-	16,635,219
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	65,946	42,200	-	35,299	143,446	143,446	-
計	10,458,352	3,038,886	1,185,412	2,096,015	16,778,665	143,446	16,635,219
セグメント利益	1,614,877	736,708	171,071	277,242	2,799,900	1,239,948	1,559,952

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	11,102,428	3,211,247	1,557,054	2,657,216	18,527,947	-	18,527,947
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	91,375	407	-	45,637	137,420	137,420	-
計	11,193,803	3,211,655	1,557,054	2,702,854	18,665,367	137,420	18,527,947
セグメント利益	1,796,996	721,060	285,129	330,662	3,133,849	1,519,449	1,614,400

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント				合計
		D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグ データ事業	グローバル 事業	
業種	通信	2,405,293	-	-	-	2,405,293
	金融・保険	1,481,069	632,061	1,419	743	2,115,293
	サービス・流通	3,442,173	-	279,355	1,499,961	5,221,489
	教育	774,403	2,358,240	1,500	3,012	3,137,156
	製造	1,821,017	-	300	554,615	2,375,933
	医療	47	-	566,671	257	566,976
	官公庁・その他	468,401	6,383	336,166	2,125	813,076
顧客との契約から生じる収益		10,392,405	2,996,685	1,185,412	2,060,715	16,635,219
その他の収益		-	-	-	-	-
外部顧客への売上高		10,392,405	2,996,685	1,185,412	2,060,715	16,635,219

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント				合計
		D X & S I 事業	パッケージ 事業	医療ビッグ データ事業	グローバル 事業	
業種	通信	2,408,496	19,502	-	-	2,427,998
	金融・保険	637,642	487,198	-	1,378	1,126,218
	サービス・流通	4,615,272	13,077	167,822	665,823	5,461,995
	教育	635,006	2,678,867	6,000	177	3,320,052
	製造	2,291,632	1,329	260,610	1,988,800	4,542,373
	医療	71	-	961,020	122	961,214
	官公庁・その他	514,306	11,271	161,601	914	688,094
顧客との契約から生じる収益		11,102,428	3,211,247	1,557,054	2,657,216	18,527,947
その他の収益		-	-	-	-	-
外部顧客への売上高		11,102,428	3,211,247	1,557,054	2,657,216	18,527,947

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	95円16銭	89円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,167,103	1,099,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,167,103	1,099,120
普通株式の期中平均株式数(株)	12,264,324	12,264,117

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間149,200株、当第3四半期連結累計期間149,200株)。
 3. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

日本システム技術株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 英 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。